

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年9月16日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

**【会社名】** 株式会社菊池製作所

**【英訳名】** KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊池 功

**【本店の所在の場所】** 東京都八王子市美山町2161番地21

**【電話番号】** 042-651-6093 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岸田 俊邦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都八王子市美山町2161番地21

**【電話番号】** 042-651-6093 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岸田 俊邦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	1,317,960	1,202,934	5,508,709
経常損失( ) (千円)	117,028	118,612	52,710
当期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	60,088	72,449	158,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,893	16,051	263,328
純資産額 (千円)	5,319,395	5,566,901	5,624,765
総資産額 (千円)	8,087,475	8,010,018	7,903,870
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	16.26	19.60	42.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	69.5	71.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間及び第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱さも、その影響は次第に薄れつつあります。また海外経済においても、一部弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。一方、先行きにつきましては、世界各地での紛争など不安定な状態による経済への影響も懸念されます。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、介護・医療機器、新エネルギー関連分野において、ユニット・装置単位の受注が増加しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マイクロフローデバイス技術や自立支援装置等をはじめとした介護・医療ロボットの研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,202百万円(前年同四半期比8.7%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は99百万円(同53.0%減)、営業損失は183百万円(前年同四半期は営業損失141百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益85百万円(同82.8%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用20百万円(同7.3%減)を減じた結果として、経常損失は118百万円(前年同四半期は経常損失117百万円)となりました。これに、税金費用 46百万円を計上した結果、四半期純損失は72百万円(前年同四半期は四半期純損失60百万円)となりました。

なお、前年度より、展開を開始したマッスルスーツにつきまして、経済産業省による「ロボット介護機器導入実証事業」の1対象機種として、公益財団法人テクノエイド協会が行う「ロボット介護推進プロジェクト」の補助事業として採択を受け現在、マッスルスーツの納入及び使用に関する指導等を積極的に行っており、事業完了報告後補助金が確定受領となる見込みです。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

#### 試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が低水準に留まり、当社業績も前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高は798百万円(前年同四半期比17.2%減)、営業損失157百万円(前年同四半期は63百万円の営業損失)となりました。

#### 量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移し、当社業績も前年同様厳しい展開となりました。この結果、売上高403百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業損失24百万円(前年同四半期は63百万円の営業損失)となりました。

#### その他

ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等により、売上高は0百万円(前年同四半期比53.8%増)、営業損失1百万円(前年同四半期は15百万円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,010百万円となり、前連結会計年度末比106百万円の増加(前連結会計年度末比1.3%増)となりました。うち、流動資産は、4,006百万円となり、前連結会計年度末比2百万円の増加(同0.1%増)となりました。固定資産は4,003百万円となり、前連結会計年度末比103百万円の増加(同2.7%増)となりました。

負債合計は、2,443百万円となり、前連結会計年度末比164百万円の増加(前連結会計年度末比7.2%増)となりました。うち、流動負債は、1,789百万円となり、前連結会計年度末比141百万円の増加(同8.6%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が105百万円増加(同20.3%増)したことが主因となっております。固定負債は、653百万円となり、前連結会計年度末比22百万円の増加(同3.6%増)となりました。これは、繰延税金負債が43百万円増加(同149.0%増)したことが主因となっております。

純資産は、5,566百万円となり、前連結会計年度末比57百万円の減少(同1.0%減)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,695,900	3,695,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,695,900	3,695,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日 ~ 平成26年7月31日		3,695,900		358,434		252,594

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,694,400	36,944	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,695,900		
総株主の議決権		36,944	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,888,717	1,465,217
受取手形及び売掛金	1,466,903	1,696,746
商品及び製品	98,674	96,569
仕掛品	203,849	374,943
原材料及び貯蔵品	144,163	164,221
繰延税金資産	10,262	68,009
その他	211,767	159,438
貸倒引当金	20,362	18,901
<b>流動資産合計</b>	<b>4,003,977</b>	<b>4,006,244</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,181,772	2,182,015
減価償却累計額	1,053,834	1,072,198
建物及び構築物(純額)	1,127,937	1,109,816
機械装置及び運搬具	2,330,766	2,364,814
減価償却累計額	1,677,105	1,722,255
機械装置及び運搬具(純額)	653,660	642,559
土地	993,629	994,073
リース資産	4,766	4,770
減価償却累計額	4,039	4,107
リース資産(純額)	727	663
建設仮勘定	170,534	171,000
その他	500,329	516,012
減価償却累計額	365,411	378,581
その他(純額)	134,918	137,431
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,081,407</b>	<b>3,055,543</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,884	20,455
リース資産	15,961	14,443
その他	9,317	9,817
<b>無形固定資産合計</b>	<b>48,163</b>	<b>44,716</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	651,349	787,255
繰延税金資産	2,564	2,768
その他	117,083	114,200
貸倒引当金	978	938
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>770,018</b>	<b>903,286</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,899,590</b>	<b>4,003,547</b>
<b>繰延資産</b>	<b>302</b>	<b>226</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,903,870</b>	<b>8,010,018</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	518,371	623,669
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	129,221	116,650
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	116,131	207,788
未払費用	90,449	113,708
未払法人税等	162,538	68,203
賞与引当金	55,326	53,714
その他	66,293	95,655
流動負債合計	1,648,333	1,789,390
<b>固定負債</b>		
長期借入金	246,840	221,850
役員退職慰労引当金	308,415	313,417
退職給付に係る負債	13,055	12,710
資産除去債務	8,218	8,244
繰延税金負債	29,102	72,468
その他	25,139	25,035
固定負債合計	630,771	653,726
負債合計	2,279,104	2,443,117
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,910,496	4,764,131
自己株式	86	86
株主資本合計	5,521,439	5,375,073
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	219,991	306,201
為替換算調整勘定	117,800	115,362
退職給付に係る調整累計額	649	621
その他の包括利益累計額合計	102,839	191,461
少数株主持分	487	366
純資産合計	5,624,765	5,566,901
負債純資産合計	7,903,870	8,010,018

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,317,960	1,202,934
売上原価	1,106,977	1,103,809
売上総利益	210,983	99,124
販売費及び一般管理費	352,733	282,699
営業損失( )	141,749	183,574
営業外収益		
受取利息	20	68
受取配当金	5,618	5,920
助成金収入	5,309	35,031
スクラップ売却収入	6,332	10,832
受取補償金	25,078	24,413
その他	4,301	9,030
営業外収益合計	46,660	85,297
営業外費用		
支払利息	2,913	1,745
為替差損	1,348	1,139
シンジケートローン手数料	6,041	5,940
設備賃借費用	121	121
二本松工場遊休賃借費用	10,884	10,581
その他	630	807
営業外費用合計	21,939	20,335
経常損失( )	117,028	118,612
特別利益		
補助金収入	115,000	-
特別利益合計	115,000	-
特別損失		
固定資産圧縮損	104,232	-
特別損失合計	104,232	-
税金等調整前四半期純損失( )	106,260	118,612
法人税、住民税及び事業税	2,602	10,779
法人税等調整額	48,774	56,821
法人税等合計	46,171	46,042
少数株主損益調整前四半期純損失( )	60,088	72,570
少数株主損失( )	-	120
四半期純損失( )	60,088	72,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	60,088	72,570
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,788	86,210
為替換算調整勘定	593	2,438
退職給付に係る調整額	-	27
その他の包括利益合計	19,195	88,621
四半期包括利益	40,893	16,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,893	16,172
少数株主に係る四半期包括利益	-	120

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産圧縮損は、福島県川内村からの補助金の受入れにより取得価額から直接控除した額であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
建物及び構築物	40,726千円	-千円
機械装置及び運搬具	60,159千円	-千円
その他	3,346千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	135,213千円	80,368千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成25年4月30日	平成25年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	963,998	353,497	464	1,317,960	-	1,317,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	-	-	464	(464)	-
計	964,463	353,497	464	1,318,425	(464)	1,317,960
セグメント損失( )	63,062	63,180	15,534	141,777	27	141,749

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント損失の調整額27千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	798,447	403,771	714	1,202,934	-	1,202,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351	-	-	351	(351)	-
計	798,798	403,771	714	1,203,285	(351)	1,202,934
セグメント損失( )	157,737	24,415	1,421	183,574	(0)	183,574

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガンマカメラ関連事業及びヘルスケア製品の販売等です。

2. セグメント損失の調整額 0千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	16円26銭	19円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	60,088	72,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	60,088	72,449
普通株式の期中平均株式数(株)	3,695,796	3,695,796

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9 月12日

株式会社菊池製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。